

事務組織の改編について

社会の大学に対する期待・要求の高度化や国内外における大学間競争の激化等を背景に、教育研究の質の向上と経営基盤の強化が従来にも増して強く求められる中、大学の事務組織の役割は極めて重要になってきています。

このような認識に基づき、本学は、法人化以降、業務改善をはじめ組織の活性化に向けた取り組みを行ってきましたが、大学として取り組むべき課題が高度化する中、自ら課題を設定し、自ら課題を解決できる「課題解決型の組織」に向けて、さらに大きく変容・進化させていくことが不可欠です。

そのためには、組織体制の見直し、業務運営システムの再設計、戦力配分の見直し、配置・育成方針の明確化、意識改革などを総合的に進める必要があります、その一環として本年 4 月 1 日付けで、以下の考え方に則って組織改編を行うこととしました。

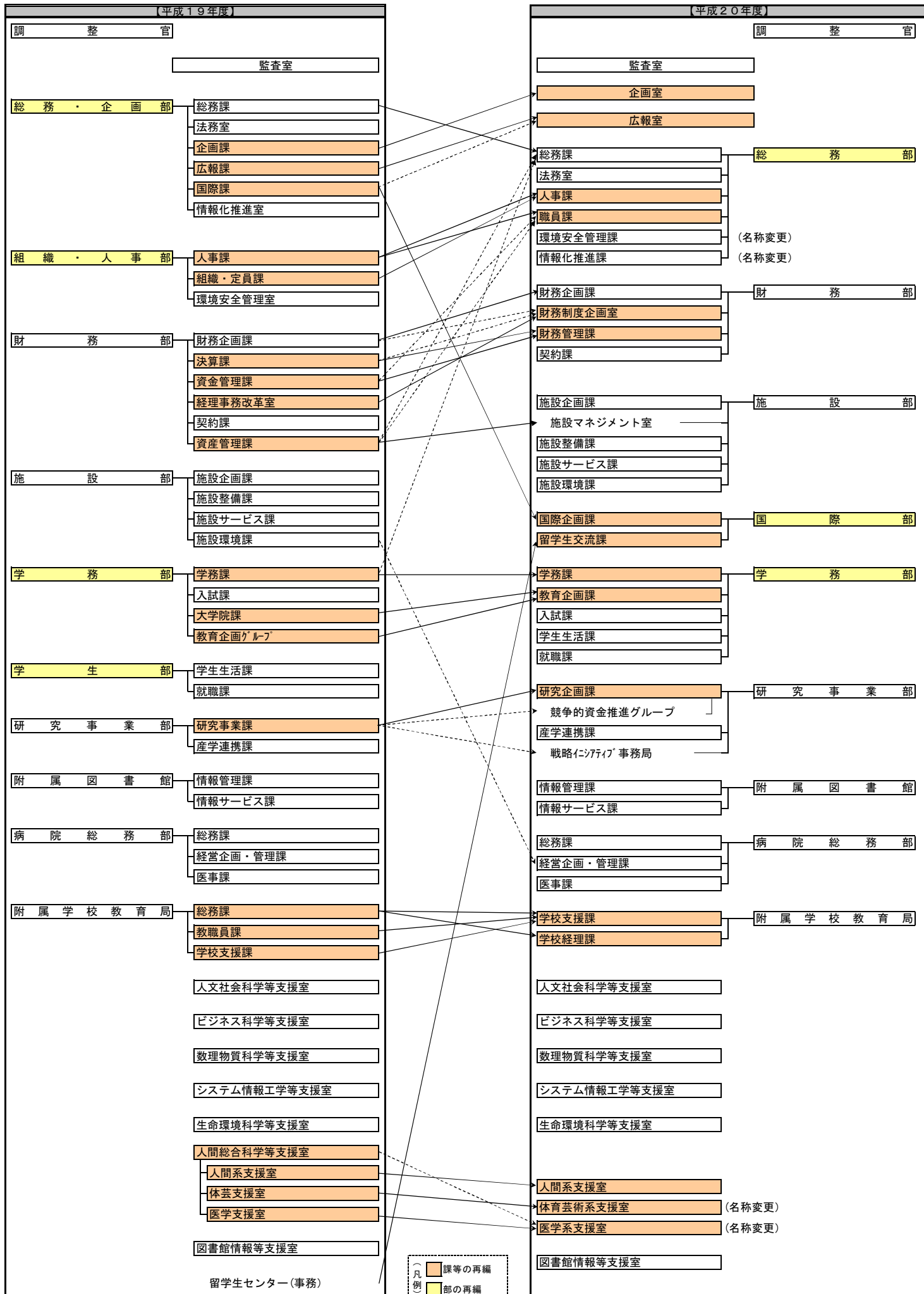
- (1) 学長を補佐するスタッフ機能の強化と広報業務の戦略性・迅速性の強化を図るため、企画・広報のそれぞれを部組織から独立させて学長・副学長直属の室とする。
- (2) 国際連携に関する企画・推進機能を抜本的に強化するとともに、留学生交流をはじめとする大学の国際交流業務の増大に対処するため、新たに「国際部」を設置する。
なお、国際部長には、国際協力銀行出身の実務家を教授として、任用し、これにあてる。
- (3) 学務機能と学生生活・キャリア支援機能の連携強化により、教育の質の更なる向上を促進するため、学務部と学生部を統合する。
- (4) 競争的資金獲得に向けた研究支援機能の強化と戦略イニシアティブ推進機構を支える事務局機能の明確化を目的として、研究事業部内組織の再編を行う。
- (5) 本部業務の一層の生産性向上を図り、上記(1)~(4)の諸施策を効果的かつ円滑に機能させるため、総務・企画部と組織・人事部を統合するとともに、財務部内組織の統合再編を行う。

上記組織改編を機に、業務運営システムや人員配置の見直しを進め、本部各組織間、本部と部局間、部局相互間など組織間の日常的な連携を強化するとともに、既存の組織を超えたタスクフォース編制等による柔軟な課題解決型システムを整備します。

また、各部組織においても、部長・課長・課長補佐・係長等の重層的な運営を極力廃止して、一般職員を含めて、それぞれが固有の課題と責任を負ったよりフラットな運営体制を整備します。

事務組織の改編について

H20.3.27



1官 10部 (計11) 30課 5室 1グループ 7支援室 (計43) (総計54)

1官 9部 (計10) 28課 5室 グループ 9支援室 (計42) (総計52)

△1 △2 △1 +2 (△2)